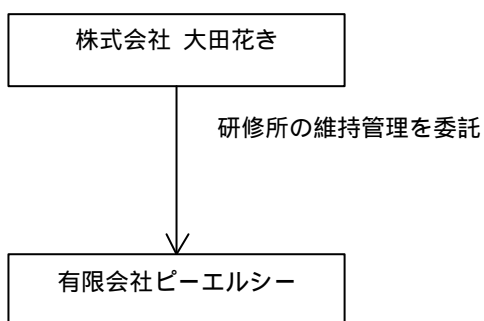


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
花 き 卸 売 事 業	当社 (会社総数1社)
研 修 所 管 理 事 業	有限会社ピーエルシー (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大の可能性を秘めています。ですから当社は、卸売会社としての重要な機能である 決済・資金力 出荷者・買参人双方との相対取引 物流 集荷力 情報管理それぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展することに不可欠であり、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして継続して安定的に、還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は商品の品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、取引市場を拡大するために得意先の満足する提案、条件、あらゆる変化を生産者の販売代行者としてバックアップできる（プロダクト・パイプライン）ようにお客さまの視点にたった幅広い営業を行っていきます。そして、消費者視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、消費者のマインドがいかように変化しても対応できる体制をつくりあげ、収益基盤の確立を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

構造不況により、花き業界においても一層優勝劣敗の傾向が強まり、業界再編の動きが加速していくことが予想されます。しかしながら花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大する可能性を秘めています。ですから当社は生活者が、個々の価値観の中で「花の楽しみ方」を見出し、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に流通、品質、情報という3つの管理ビジョンを明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役数は8名であり、うち3名が社外取締役であります。これにより取締役会運営にあたってのチェック機能、けん制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役制度を採用しており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は取締役会とはもとより、毎週行なわれます経営にかかわる会議にも参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、これにより監査役制度が十分に機能していると考えております。

業務執行および監視の仕組み

業務執行にあたりまして、会社の方向性等の策定は、社内の取締役および執行役員が参加する経営に関する会議におきまして審議が行なわれ、社外の取締役、監査役が参加します取締役会で決議が行なわれます。これにより社外の取締役が経営監視ができるようになっております。

3. 経営成績

1. 当期の概要

当期における我が国経済は、低迷する中にありながらも上期におきましては輸出関連企業を中心に回復の兆しが見え、個人消費に一部明るさが戻りましたが、下期では先行きの不透明さが晴れず、再び不良債権問題、株価の低迷、雇用情勢の悪化などの、一段のデフレを懸念する状態となり個人消費も陰りがとれずに期を終えました。

花き業界におきましては、リストラによる経費削減で法人需要が落ち込む中であって、小売流通の変化にともない、ホームセンター・食品スーパー・ドラッグストア・チェーンストア展開する専門店等が店舗を増やす一方、独立店舗の専門店の中でも“選択と集中”という戦略を徹底させ販売力を強化させたところもありました。供給側の動きとして輸入花（オランダ、ニュージーランド、タイなど）は、横這い状態で推移し、国内産地は過去3年間の価格下落も起因して、切花・鉢物とも作付面積は微増に留まりました。

当社はこのような状況の中、2005年アセアンの自由貿易圏構想を鑑みて、国内の花き生産地と連携をより強くするとともに、アセアン・APEC諸国の花き生産地とも交流を密に行い、競争の棲み分け施策を実行する一方、各業態の小売業者に対するリテールサポートを強化しました。具体的には、顧客のデータベースに基づき専門店が主として利用するセリ取引における商材の充実と、予約相対や相対などセリ以外の取引で、仲卸、場外問屋・地方市場、量販店などのサポート体制を構築してまいりました。その結果、需給の調和がとれ、仕入先からも信頼を得られ、当期（平成14年4月～平成15年3月）の業績は、売上高で266億45百万円（前年同期比6.0%増）となり、内訳をみますと、切花の取扱高236億86百万円（同6.6%増）、鉢物の取扱高29億59百万円（同1.5%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益4億36百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益2億25百万円（同20.5%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類 売上金額 44億48百万円（前年同期比 3.8%増）

取扱数量 90,432千本（同 2.6%増）

- ・ 一輪菊は、お彼岸期は品薄感から高値となったものの、その後、8月の生育期に受けた高温と旱魃の影響により品質の低下した品物の入荷が目立ち、低迷した市況が10月まで続きました。11月以降は、年末需要の仕入れまで順調な市況が続きましたが、1月に入り寒波の影響で白菊、色物などの入荷が安定せず、品薄単価高となりました。2月以降は安定した入荷になり、特に白菊は業務需要の活発な動きもあり高値で取引され、前年を上回る売上金額となりました。
- ・ スプレー菊は春から秋にかけて品薄傾向にも関わらず、消費に動きがなく軟調市況が続きました。12月中旬からは、年末需要に向けて入荷も安定し、市況も回復しました。しかし1月以降、寒波の影響で品薄になりましたが、消費の動きも鈍く軟調市況になりました。年間では、前年を上回る売上金額となりました。
- ・ 小菊は1年を通して比較的安定した入荷となりました。9月の台風の影響により沖縄からの入荷が遅れ、11月から12月上旬にかけて一時品薄な状態になりましたが、1月以降は主力産地として復調し良品質のものが潤沢に入荷しました。しかし、仏花のみの需要なので、単価が下がり、前年を下回る売上金額となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション 売上金額 55億99百万円（前年同期比 5.9%増）

取扱数量 86,630千本（同 7.1%増）

- ・ 洋ランは、前半入荷量の減少が続きましたが、後半は厳冬と日照不足にも関わらず潤沢な入荷量を維持しました。しかし、シンビジウム、デンファレなどは外国産が中心で、しかも下位等級品が増加したことから相場が低迷し、特に彼岸需要期の価格は昨年より10%もダウンしました。
- ・ バラは国産品が高温や寒波の影響で入荷量が不安定になることが多かった反面、外国産が通年総じて潤沢であり国産品で補いきれない需要に応えました。特にインド産の引き合いが強く、国内下位等級品の品薄をカバーするだけでなく、相場安定の要因となりました。
- ・ カーネーションは、前半につきましては、入荷・販売ともに順調に推移しました。しかし後半は、産地が暖地へシフトした冬以降、潤沢に入荷したにもかかわらず、ブライダル、小売ともに消費が低迷し厳しい取引内容となりました。しかし

1年を通してみると、セリだけでなく、相対取引にも積極的に取り組み、提案販売を行うことで相場も安定して推移することができました。

球根類 売上金額 43億92百万円(前年同期比 4.6%増)

取扱数量 52,493千本(同 1.9%増)

- ・ ユリ類は、前半は産地において輸入球根の納入が遅れたことにより、入荷量が安定せず、後半は低温の影響がもたらす生育と定植の遅れにより、入荷が遅れました。そして、秋口の新潟からの入荷の遅れに続き、その後の暖地分についても軒並み低温で入荷が遅れ、年末需要まで品薄高で推移しました。ようやく、3月彼岸の需要期には潤沢な入荷とすることができ、安定した相場で取引を行えました。
- ・ チューリップは、輸入球根の不作による全国的な作付けの減少で入荷を確保することが大変でしたが、量販店や専門店を中心に、安定した入荷量と相場展開を図ることができました。
- ・ カラーは9月から10月にかけて海外産地の天候不順により、一時入荷が減少し品薄となりましたが、それ以外の時期については外国産・国内産ともに安定した入荷、販売を行うことができました。
- ・ アルストロメリアは、夏の猛暑の影響により生育の遅れや花の障害が発生したことで、入荷量が減少して、品薄高になったほか、12月から1月にかけて天候不順で日照不足となり高冷地からの入荷量が減少しました。しかし、暖地からの潤沢な入荷により何とか前年を上回ることができました。
- ・ その他、12月のクリスマス商材としてアマリリスの引き合いが強いを受け、集荷と販売促進に努めこれに応えました。

草花類 売上金額 65億63百万円(前年同期比 8.6%増)

取扱数量 142,508千本(同 6.6%増)

- ・ リモニウムは、従来のブルーだけでなくピンク、黄色、白、アプリコット色等、色のバリエーションが豊富になり品種も増えました。使用頻度の高さから引き合いも強く、1年を通じて順調な取引となりました。
- ・ トルコキキョウは、6月、9月の低温と、1月の天候不順による日照不足により、全国的に入荷の遅れや減少が発生しましたが、それ以外の月は概ね潤沢な入荷量を維持しました。単価面ではプライダルを始め安定した需要に支えられ、売上金額は前年を上回りました。
- ・ カスミソウは、全国的に作付けが減っている中で1年を通じて品薄高で推移しました。さらに11月の東北地方の大雪はハウスに大きな被害を与え、入荷量の減少に拍車をかけました。
- ・ スイトピーは、消費者の個性やこだわりを反映し、黄・オレンジ・ブルー・グリーンなど特殊な加工技術を使って染色したものに人気が出始めました。

葉物・枝物 売上金額 26億82百万円(前年同期比 11.7%増)

取扱数量 51,335千本(同 7.6%増)

- ・ ドーダンツツジの紅葉物、キイチゴ、ギバコデマリ等の芽吹き物と促成の花付き物など、枝物ならではの季節感を先取りできる品物への引き合いが強まりました。輸入物ではヒベリカムが、品種数も増え需要が広がりました。
- ・ 年末商材である松・千両は台風の影響を受けました。特に千両は主産地である茨城・千葉で台風による塩害がひどく、品質が例年になく低下したものが多くなりました。
- ・ 葉物は、国産品については台風等悪天候の影響でたびたび品質低下や輸送路線寸断という問題を生じ、今後課題を残しました。一方プライダルを始めとして高まる需要に対しましては、主に外国産の集荷に努めこれに応えました。特に人気の高いスマイラックス、ミリオンペラ、アイビーについては発注を早めにし需要に応えられるよう努力しました。
- ・ その他、ユーカリ類が花粉症を和らげるとマスコミ等で取り上げられたことにより、丸葉、グニユーカリともに特に量販店の需要が大きく、2月、3月と品薄状態になりました。

鉢物

鉢物 売上金額 29億59百万円(前年同期比 1.5%増)

取扱数量 12,652千鉢(同 5.5%増)

- ・ 花鉢類は、シクラメン・ポインセチアは品質の良好なものが潤沢に入荷しました。しかし、景気の悪さから高額なものが売れないため、上位等級品への引き合いが強いものの相場は軟調であり、全般的に単価安が続きました。その他、プリムラ類、シネリア、チューリップ等も安定した入荷となったにもかかわらず、3月の卒園、卒業式などの需要期に引き合

いが弱く相場が低迷し厳しい結果となりました。

- ・ 洋ラン鉢は、ファレノが夏の高温障害の影響で入荷量が減少しました。入荷のタイミングも年末需要期まで暫く前倒し出荷が続き、その後引続き冬の寒さにより、入荷減少するという様に、1年を通して品薄な状態で推移しました。結果として単価高で、上位等級品を中心に取引されました。
- ・ 苗物類は、ホームセンターなどの店頭価格の安さから、相場も低迷しており、入荷量が全体的に減少しました。
- ・ 全体的に入荷量は増加したものの、相場の低迷により売上金額としては昨年より僅かに増加したに留まりました。その背景としましては、量販店・ホームセンターの安売りにより、小売店も安売りをせざるを得ない状況があげられます。

(注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、経済が底をうつことができるかは、まさに政府の総合デフレ政策の可否にかかっておりますが、構造改革に要する時間が読めない以上は、依然として個人消費、設備投資が弱含みの状態が続き、経済環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

花き業界におきましては、産地側が出荷市場の選別を、売先では大型顧客が仕入先の選別をさらに進めるものと思われます。これにより今まで行なわれてきた卸売市場の役割も、この夏に方針付けられます「卸売市場の規制緩和」施策やデフレ経済の波、消費者の高品質なサービスへの欲求などにより再編を余儀なくされるものと思われます。

当社におきましては、今後もあらゆるリテールサポートを実行し、生産地とタイアップし、商機を逃さず業務を行ってまいります。天候不順などによる景気要因以外での需給のミスマッチをいち早く捉えリスク管理を行い、これらをビジネスチャンスに変えていきます。そして、流通・情報ネットワークを構築し、品質を追求することで顧客満足度を高め「確実なネットワーク」のもと、花き流通のスペシャリストとしてお取引先の繁栄を通じ、一層のシェア拡大に努めていく所存です。

次期の見通しといたしまして、売上高273億円(前年同期比2.5%増)、経常利益4億30百万円(同1.4%減)、当期純利益2億37百万円(同5.1%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が428,686千円(前年同期比21.7%増)と増加したこと、仕入債務が増加したこと、大口の投資が発生しなかったこと等で、前事業年度末に比べ570,797千円増加し、当事業年度末には2,134,406千円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は697,569千円(前年同期比189.3%増)となりました。

前事業年度に比べ大きく増加した要因としては、主に税引前当期純利益の増加と仕入債務の増加207,203千円等によるものであります。仕入債務の増加は3月後半の売上が前年同月比で増加していることにもなうものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は71,779千円(前年同期比35.7%減)となりました。

これは前事業年度が固定資産の取得で86,129千円、投資有価証券・有価証券の取得で157,999千円の支払があったのに対し、当事業年度においては固定資産の取得で65,321千円、投資有価証券・有価証券の取得で7,999千円の支払であったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54,992千円(前年同期比0.3%増)となりました。

これは前事業年度が配当金の支払のみで54,810千円であったのに対し、本事業年度においても配当金の支払のみで54,992千円であったためであります。

4. 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,563,609		2,134,406	
2. 受取手形			22,384		6,314	
3. 売掛金			1,742,898		1,750,298	
4. 有価証券	* 1		7,999		7,999	
5. 前渡金			159		55	
6. 前払費用			10,753		10,142	
7. 繰延税金資産			34,156		28,184	
8. 短期貸付金			85,658		72,370	
9. その他			12,046		13,209	
流動資産合計			3,479,667	62.7	4,022,981	543,314
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		535,173		545,079		
減価償却累計額		272,994	262,179	296,986	248,092	
2. 構築物		36,165		36,165		
減価償却累計額		27,291	8,873	29,087	7,078	
3. 機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		814	7,911	3,029	5,696	
4. 車両運搬具		21,189		14,225		
減価償却累計額		17,328	3,861	12,127	2,097	
5. 器具及び備品		1,630,289		1,614,479		
減価償却累計額		959,935	670,354	1,060,119	554,359	
6. 土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			1,040,932	18.7	905,076	135,855
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			43,829		59,703	
2. 電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			48,094	0.9	63,968	15,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		159,455		153,658		
2. 関係会社出資金		3,000		4,500		
3. 長期貸付金		158,430		209,472		
4. 関係会社長期貸付金		75,042		64,122		
5. 破産更生債権等		100,479		115,301		
6. 長期前払費用		462,019		426,739		
7. 繰延税金資産		74,129		114,642		
8. 投資不動産		61,838		61,838		
9. 保険積立金		157,016		160,807		
10. その他		34,833		9,802		
11. 貸倒引当金		304,243		352,836		
投資その他の資産合計		982,003	17.7	968,048	16.2	13,954
固定資産合計		2,071,030	37.3	1,937,093	32.5	133,936
資産合計		5,550,697	100.0	5,960,075	100.0	409,378
(負債の部)						
流動負債						
1. 受託販売未払金		1,480,615		1,680,406		
2. 買掛金		6,422		2,808		
3. 未払金		37,015		52,738		
4. 未払費用		50,743		50,052		
5. 未払法人税等		86,611		128,671		
6. 未払消費税等		22,602		26,536		
7. 前受金		961		1,280		
8. 預り金		39,490		37,089		
9. 前受収益		203		98		
10. 賞与引当金		89,140		41,680		
11. その他		1,072		1,080		
流動負債合計		1,814,878	32.7	2,022,443	33.9	207,564

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1.退職給付引当金			59,756		71,249	
2.役員退職慰労引当金			87,693		98,393	
3.預り保証金			134,850		143,480	
固定負債合計			282,300	5.1	313,123	5.3
負債合計			2,097,179	37.8	2,335,566	39.2
(資本の部)						
資本金	* 2		551,500	9.9		551,500
資本準備金			389,450	7.0		389,450
利益準備金			30,125	0.6		30,125
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		191,379				
(2)別途積立金		2,030,000	2,221,379			
2.当期末処分利益			261,063			
その他の剰余金合計			2,482,443	44.7		2,482,443
その他有価証券評価差額 金						
資本合計			3,453,518	62.2		3,453,518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	* 2			551,500	9.3	551,500
資本剰余金						
資本準備金				389,450		
資本剰余金合計				389,450	6.5	389,450
利益剰余金						
1. 利益準備金				30,125		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金				157,887		
(2) 別途積立金				2,190,000		
3. 当期末処分利益				305,545		
利益剰余金合計				2,683,558	45.0	2,683,558
<small>その他有価証券評価差額 金</small>						
自己株式						
資本合計				3,624,508	60.8	3,624,508
負債・資本合計			5,550,697	100.0	5,960,075	100.0
						409,378

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 受託品売上高		25,031,936			26,512,731		
2. 買付品等売上高		106,335	25,138,272	100.0	133,121	26,645,852	1,507,580
売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	22,653,895			23,994,015		
2. 買付品等売上原価		97,071	22,750,967	90.5	122,024	24,116,039	1,365,071
売上総利益			2,387,304	9.5		2,529,813	142,508
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		823,169			910,874		
2. 賞与引当金繰入額		89,140			41,680		
3. 退職給付費用		44,021			68,100		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,754			10,700		
5. 福利厚生費		101,693			118,314		
6. 売上高割使用料	* 2	62,845			66,614		
7. 面積割使用料	* 3	102,559			85,640		
8. 出荷奨励金	* 4	32,877			36,933		
9. 完納奨励金	* 5	17,428			20,578		
10. 貸倒引当金繰入額		57,660			48,593		
11. 減価償却費		243,794			220,954		
12. その他		458,000	2,043,945	8.1	501,080	2,130,064	86,119
営業利益			343,358	1.4		399,748	56,389
営業外収益							
1. 受取利息	* 7	8,623			7,470		
2. 有価証券利息		441			0		
3. 受取配当金					1,275		
4. 情報手数料		6,540			5,660		
5. 債務勘定整理益		3,662			3,862		
6. 保険解約益		5,233			7,684		
7. その他		10,032	34,534	0.1	11,483	37,436	2,901

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 有価証券売却損		2,000					
2. 支払借地料		1,083			954		
3. その他		722	3,806	0.0	26	981	0.0
経常利益			374,086	1.5		436,203	1.6
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		3,318	3,318	0.0	1,397	1,397	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	190			3,117		
2. 投資有価証券消却損		5,240					
3. 投資有価証券評価損		19,733	25,164	0.1	5,797	8,914	0.0
税引前当期純利益			352,240	1.4		428,686	1.6
法人税、住民税及び事業税		217,852			237,236		
法人税等調整額		53,232	164,619	0.7	34,540	202,696	0.8
当期純利益			187,620	0.7		225,990	0.8
前期繰越利益			73,442			79,555	
当期末処分利益			261,063			305,545	

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		352,240	428,686
減価償却費		243,794	220,954
賞与引当金の増加額(減 少額)		1,790	47,460
退職給付引当金の増加額		3,970	11,492
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		6,313	10,700
貸倒引当金の増加額		57,660	48,593
受取利息及び受取配当金		8,623	8,745
有価証券売却損		2,000	-
投資有価証券評価損		19,733	5,797
投資有価証券売却損		5,240	-
有形固定資産等除却損		190	3,117
売上債権の増加額		35,141	49,230
仕入債務の増加額(減少 額)		89,168	207,203
未払費用の増加額(減少 額)		4,175	690
未払金の増加額		1,650	11,510
未払消費税等の増加額(減 少額)		54,736	3,934
その他営業活動による キャッシュ・フロー		11,907	38,336
小計		510,372	884,198
利息及び配当金の受取額		9,280	8,546
法人税等の支払額		278,578	195,175
営業活動によるキャッシュ・ フロー		241,074	697,569

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		115,000	-
定期預金の解約による収入		229,000	-
有形固定資産の取得による支出		73,223	37,980
有形固定資産の売却による収入		-	241
無形固定資産の取得による支出		12,906	27,341
有価証券の取得による支出		7,999	7,999
有価証券の売却による収入		8,000	8,000
投資有価証券の取得による支出		150,000	-
貸付金による支出		3,500	4,120
貸付金の回収による収入		8,794	919
関係会社貸付金による支出		-	4,500
関係会社貸付金の回収による収入		5,187	2,500
その他投資活動による キャッシュ・フロー		-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,647	71,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		54,810	54,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,810	54,992
現金及び現金同等物の増加額		74,616	570,797
現金及び現金同等物の期首残高		1,488,992	1,563,609
現金及び現金同等物の期末残高		1,563,609	2,134,406

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日(案) (平成15年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			261,063		305,545
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額			33,491		27,630
計			294,555		333,176
利益処分類					
1. 配当金		55,000		55,000	
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		-		2,964	
(2)別途積立金		160,000	215,000	210,000	267,964
次期繰越利益			79,555		65,211

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1055 831 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>情報手数料については前事業年度において営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている情報手数料は2,419千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>* 1 . 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 40px;">会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p style="margin-left: 40px;">発行済株式の総数 5,500,000株</p>	<p>* 1 . 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 40px;">会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="margin-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式 5,500,000株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>* 1 . 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3 . 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5 . 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	140千円	器具及び備品	50千円		190千円	関係会社よりの受取利息	3,398千円	<p>* 1 . 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3 . 面積割使用料 同左</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5 . 完納奨励金 同左</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	183千円	器具及び備品	2,933千円		3,117千円	関係会社よりの受取利息	2,467千円
車両運搬具	140千円																
器具及び備品	50千円																
	190千円																
関係会社よりの受取利息	3,398千円																
車両運搬具	183千円																
器具及び備品	2,933千円																
	3,117千円																
関係会社よりの受取利息	2,467千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,563,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,563,609千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円		1,563,609千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,406千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円		2,134,406千円
現金及び預金勘定	1,563,609千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
	1,563,609千円												
現金及び預金勘定	2,134,406千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
	2,134,406千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">1,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	2,137	427	1,709	1年内	605千円	1年超	1,865千円	合計	2,471千円	支払リース料	634千円	減価償却費相当額	427千円	支払利息相当額	37千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,623</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">4,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,623	1,304	4,318	1年内	1,601千円	1年超	4,739千円	合計	6,341千円	支払リース料	1,228千円	減価償却費相当額	877千円	支払利息相当額	72千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	2,137	427	1,709																																						
1年内	605千円																																								
1年超	1,865千円																																								
合計	2,471千円																																								
支払リース料	634千円																																								
減価償却費相当額	427千円																																								
支払利息相当額	37千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	5,623	1,304	4,318																																						
1年内	1,601千円																																								
1年超	4,739千円																																								
合計	6,341千円																																								
支払リース料	1,228千円																																								
減価償却費相当額	877千円																																								
支払利息相当額	72千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,999	7,999	0	7,999	7,999	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,999	7,999	0	7,999	7,999	0
合計		7,999	7,999	0	7,999	7,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,455	9,455	-	3,658	3,658	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計	9,455	9,455	-	3,658	3,658	-	
合計		9,455	9,455	-	3,658	3,658	-

(注) 1. 前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,733千円を計上しております。

2. 当事業年度において投資有価証券について5,797千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移および発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,012	-	2,000	-	-	-

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,000	150,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成14年 3月31日)				当事業年度 (平成15年 3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	7,999	-	-	-	7,999	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,999	-	-	-	7,999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	156,095	202,678
(2) 年金資産(千円)	121,782	131,429
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	34,312	71,249
(4) 前払年金費用(千円)	25,443	
(5) 退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	59,756	71,249

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	44,021	68,100
(1) 勤務費用(千円)	44,021	68,100

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>26,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>7,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>34,156千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>36,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>18,083</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>123,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>8,288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,462千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>114,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>74,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>46.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,192千円	未払事業税	7,648	その他	316	合計	34,156千円	繰延税金資産の純額	34,156千円	役員退職慰労引当金	36,831千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,083	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,672	投資有価証券評価損	8,288	その他	1,587	合計	188,462千円	固定資産圧縮積立金	114,332	合計	114,332千円	繰延税金資産の純額	74,129千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.2%	同族会社の留保金課税	2.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,739千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,184千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>28,184千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>39,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>34,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>120,640</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,002千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>91,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>114,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.3%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度が42.0%、当事業年度の流動区分42.0%、固定区分40.4%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が4,355千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円	未払事業税	11,084	未払費用	1,925	その他	434	合計	28,184千円	繰延税金資産の純額	28,184千円	役員退職慰労引当金	39,751千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640	投資有価証券評価損	10,314	その他	1,196	合計	206,002千円	固定資産圧縮積立金	91,359	合計	91,359千円	繰延税金資産の純額	114,642千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.5%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%
賞与引当金損金算入限度超過額	26,192千円																																																																																								
未払事業税	7,648																																																																																								
その他	316																																																																																								
合計	34,156千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	34,156千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	36,831千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,083																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,672																																																																																								
投資有価証券評価損	8,288																																																																																								
その他	1,587																																																																																								
合計	188,462千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	114,332																																																																																								
合計	114,332千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	74,129千円																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
同族会社の留保金課税	2.5%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円																																																																																								
未払事業税	11,084																																																																																								
未払費用	1,925																																																																																								
その他	434																																																																																								
合計	28,184千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,184千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,751千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640																																																																																								
投資有価証券評価損	10,314																																																																																								
その他	1,196																																																																																								
合計	206,002千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	91,359																																																																																								
合計	91,359千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	114,642千円																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																								
住民税均等割等	0.1%																																																																																								
同族会社の留保金課税	2.5%																																																																																								
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																								

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品等の販売	1,765,633	売掛金	70,260

(注) 1 . 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2 . 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	有限会社ビーエルシー	静岡県御殿場市	3,000	研修所の維持管理	100%	兼任 3人	研修所の保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	-	貸付金	85,962
									利息の受取	3,398	未収収益	-

(注) 1 . 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2 . 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品等の販売	1,894,782	売掛金	93,751

(注) 1 . 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2 . 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	有限会社ビーエルシー	静岡県御殿場市	3,000	研修所の維持管理	100%	兼任 3人	研修所の保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	4,500	貸付金	77,042
									利息の受取	2,467	未収収益	5

(注) 1 . 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2 . 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	627.91円	659.00円
1株当たり当期純利益	34.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	41.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	-	41.09円
当期純利益(千円)	-	225,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	225,990
期中平均株式数(千株)	-	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

品目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	25,031,936	103.59	26,512,731	105.92
キク類(千円)	4,283,219	104.50	4,442,474	103.72
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,261,328	106.28	5,563,665	105.75
球根類(千円)	4,198,577	102.25	4,391,301	104.59
草花類(千円)	6,037,031	101.45	6,556,829	108.61
葉物・枝物(千円)	2,343,654	103.87	2,616,773	111.65
鉢物(千円)	2,908,124	103.81	2,941,687	101.15
買付品(千円)	106,335	69.45	133,121	125.19
キク類(千円)	4,498		5,962	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	27,857		36,064	
球根類(千円)	561		1,385	
草花類(千円)	6,897		6,694	
葉物・枝物(千円)	58,108		65,341	
鉢物(千円)	8,412		17,672	
合計(千円)	25,138,272	103.38	26,645,852	106.00

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 安藤健二 (現 執行役員 営業本部長)

取締役 平野俊雄 (現 執行役員 情報システム本部長)

退任予定取締役

常務取締役 熊本幹夫

昇格予定取締役

専務取締役 小杉圭一 (現 常務取締役)

常務取締役 渡部和比古 (現 取締役ロジスティック本部長)

(3) 就任予定日

平成15年6月21日